様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　2023年　11月　9日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）かぶしきがいしゃ　くぼた  一般事業主の氏名又は名称 株式会社クボタ  （ふりがな） きたお　ゆういち  （法人の場合）代表者の氏名　北尾　裕一 印  住所　〒556-8601  大阪府大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号  法人番号　1120001037978  　情報処理の促進に関する法律第３２条第１項の認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 1.長期ビジョン「GMB2030」及び中期経営計画  2.クボタグループ 統合報告書 2023 | | 公表日 | 1.長期ビジョン「GMB2030」及び中期経営計画 : 2021年2月22日  2.クボタグループ 統合報告書 2023 ： 2023年6月22日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 1.長期ビジョン「GMB2030」及び中期経営計画」 P.5-6、14-15  <https://www.kubota.co.jp/ir/financial/presentation/data/mp132.pdf>  2.クボタグループ 統合報告書 2023 : P.27-28、37  <https://www.kubota.co.jp/ir/financial/integrated/integrated-report/data/integratedreport2023-a3-full.pdf> | | 記載内容抜粋 | GMB2030『豊かな社会と自然の循環にコミットする“命を支えるプラットフォーマー”』を策定・公表。本長期ビジョンの実現に向けた事業展開として以下を掲げている。   * 食料の生産性・安全性を高めるソリューションの提供 * 水資源・廃棄物の循環を促進するソリューションの提供 * 都市環境・生活環境を向上させるソリューションの提供   さらに長期ビジョン実現に向けて、2025年のあるべき姿をバックキャストしたうえで、中期経営計画2025のテーマを5つ設定   1. ESG経営の推進：ESGを経営の中核に据えた事業運営への転換、 2. GMB2030ビジョン実現への基礎づくり：次世代の成長ドライバー候補の確保に向けた取り組み、 3. 既存事業売上高の拡大：成長機会を活かす事業戦略の推進 4. 利益率の向上：中期事業基盤強化による利益構造の改善 5. 持続的成長を支えるインフラ整備：事業運営体制の変革／人的資源確保と強化に向けた取り組み／リスクマネジメントの強化   また5つのテーマを効率的かつ確実に推進していく共通テーマとしてDX推進を設定。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | いずれも取締役会決議を経て公表 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 1.長期ビジョン「GMB2030」及び中期経営計画  2.クボタグループ 統合報告書 2023  3.クボタホームページ（ニュースリリース）  4.クボタホームページ（KUBOTA PRESS） | | 公表日 | 1.長期ビジョン「GMB2030」及び中期経営計画 : 2021年2月22日  2.クボタグループ 統合報告書 2023 ： 2023年6月22日  3.クボタホームページ：(1)2022年2月7日、(2)2020年3月17日  4.クボタホームページ（KUBOTA PRESS）：2020年7月29日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 1.長期ビジョン「GMB2030」及び中期経営計画」 P.15-26  <https://www.kubota.co.jp/ir/financial/presentation/data/mp132.pdf>  2.クボタグループ 統合報告書 2023：P101  <https://www.kubota.co.jp/ir/financial/integrated/integrated-report/data/integratedreport2023-a3-full.pdf>  3.クボタホームページ（ニュースリリース）  (1)<https://www.kubota.co.jp/news/2022/management-20220207.html>  (2)<https://www.kubota.co.jp/news/2020/20-20j.html>  4.クボタホームページ（KUBOTA PRESS）  <https://www.kubota.co.jp/kubotapress/technology/dx_1.html> | | 記載内容抜粋 | 長期ビジョンGMB2030 の実現に向けてグループ一丸となって５つのメインテーマに取り組む。  (1)【ESG経営の推進】→ESGを経営の中核に据えた事業運営への転換  (2)【GMB2030ビジョン実現への基礎づくり】→次世代の成長ドライバー候補の確保に向けた取り組み  (3)【既存事業売上高の拡大】→成長機会を活かす事業戦略の推進  (4)【利益率の向上】→中期事業基盤強化による利益構造の改善  (5)【持続的成長を支えるインフラ整備】→事業運営体制の変革／人的資源確保と強化に向けた取り組み／リスクマネジメントの強化  共通テーマとしてのDX推進として、DXのプラットフォームを整備し活用して「製品・サービス・生産現場」、「ビジネスプロセス」、「コミュニケーション＆コラボレーション」に変革を起こすことで、上記中期経営計画2025の5テーマの実現を目指す。  上記の中で、具体的な目的や構想、取組の一例としては、以下のような内容があります。  マイクロソフトとの戦略的提携でクボタのDXが本格的に加速する！  ・クラウドファーストによる生産性向上へ  「クボタは、常にお客様視点でビジネスを行っています。ですから、どんなお客様がクボタの製品をどのように使っているかを把握することはとても大切です。たとえば、農機や建機の稼働情報、収穫された作物データなどをIoTでクラウドに集約し、可視化・分析ができるようになれば、よりお客様の課題に寄り添った新製品の開発につながるでしょう。また、お客様から寄せられるお問い合わせ情報と組み合わせれば、製品の品質問題に対してより迅速に対応できるようにもなると考えています」  クラウドへのデータ集約には、従業員が行ってきた個別のデータ入力といった“作業”からの解放という側面もあります。これによって、業務プロセスはスリム化され、その分ひとつでも多くの新しいソリューション創出に注力できる時間が生まれることになります。  ・AIの積極活用で新しい価値提供を目指して  クボタでは、すでにAI活用によるイノベーション創出を目的とした「AI Machine Learning Labプロジェクト」を立ち上げ、取り組みが進められています。「そのひとつが、堺製造所で始まっているAIを使った画像診断プログラムです。これまで人が行っていた製品検査を、工場の生産ラインに配置したカメラ画像からリアルタイムにAIが解析し、自動検査するという取り組みです。もうひとつが、製品品質向上の取り組みです。クボタのディーラーに持ち込まれる修理依頼の内容を解析し、品質向上に役立つ情報をAIが短時間で提供できるところまで来ています。今後はさらに食料・水・環境分野における課題解決に直結する新しいAIの活用方法を考えていきたい」 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | いずれも取締役会決議を経て公表 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 2.クボタグループ 統合報告書 2023 : (1)P.101、(2)P33-34  <https://www.kubota.co.jp/ir/financial/integrated/integrated-report/data/integratedreport2023-a3-full.pdf>  3.(1)クボタホームページ(ニュースリリース)  <https://www.kubota.co.jp/news/2022/management-20220207.html>  4.クボタホームページ（KUBOTA PRESS）  <https://www.kubota.co.jp/kubotapress/technology/dx_1.html> | | 記載内容抜粋 | 2.(1)（クボタグループ 統合報告書 2023）戦略推進のための経営層の役員スキルマトリックスを公表  2.(2)（クボタグループ 統合報告書 2023）DX人財を2024年末までに1,000人育成を公表  3.(1)（クボタニュースリリース「米国のアグリテックスタートアップ企業に追加出資」）スタートアップ企業、大学、研究機関といった社外パートナーとの連携を強化するオープンイノベーションを推進。）  4.（KUBOTA PRESS「マイクロソフトとの戦略的提携でクボタのDXが本格的に加速する！」）高度化するグローバル課題に挑むクボタDX  クボタは事業本部ごとに分かれていたIT部門を統合し、新たにグローバルICT本部を設置。DX基盤を構築し、ビッグデータやAIなどの最先端技術を積極的に活用しながら、意思決定とアクションをスピードアップさせことで、顧客価値の新規創出と最大化を図っています。 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 1.長期ビジョン「GMB2030」及び中期経営計画」 P.26  <https://www.kubota.co.jp/ir/financial/presentation/data/mp132.pdf>  3.(2)クボタホームページ（ニュースリリース）<https://www.kubota.co.jp/news/2020/20-20j.html> | | 記載内容抜粋 | 1.（長期ビジョン「GMB2030」及び中期経営計画」）ICT技術(モバイルデバイスやクラウドなど)、ビッグデータ、および先端技術（5G/AI/ブロックチェーンなど）をDXプラットフォームとして整備。「製品・サービス・生産現場」、「ビジネスプロセス」、「コミュニケーション＆コラボレーション」に変革を起こすことで、上記中期経営計画2025の5テーマの実現を図る  3.(2)（クボタニュースリリース「クボタとマイクロソフト、デジタルトランスフォーメーションの推進に向けて戦略的提携を発表」）クボタはITインフラやSAPなどの基幹システムMicrosoft Azureをベースとしたクラウドへ移行。  業務合理化を図ると共に、マイクロソフトと協力して新たに「AI Machine Learning Labプロジェクト」を立ち上げ、クボタ事業へのAI活用の促進化を図っている |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 1.長期ビジョン「GMB2030」及び中期経営計画  2.クボタグループ 統合報告書 2023 | | 公表日 | 1.長期ビジョン「GMB2030」及び中期経営計画 : 2021年2月22日  2.クボタグループ 統合報告書 2023 ： 2023年6月22日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 1.長期ビジョン「GMB2030」及び中期経営計画： P.27-28  <https://www.kubota.co.jp/ir/financial/presentation/data/mp132.pdf>  2.クボタグループ 統合報告書 2023 : P.33-34  <https://www.kubota.co.jp/ir/financial/integrated/integrated-report/data/integratedreport2023-a3-full.pdf> | | 記載内容抜粋 | * 財務目標への貢献   「共通テーマとしてのDX推進」が中期経営計画の5つのテーマに対して変革を起こすことで、「2025財務目標」に貢献   * マテリアリティとありたい姿、指標 * スマート農業ほか新たなソリューションの進捗状況 * 資源回収ソリューションほか新たなソリューションの進捗状況 * 水環境プラットフォームほか新たなソリューションの進捗状況 * DX人財 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | クボタグループ 統合報告書 2023：2023年6月22日 | | 発信方法 | * 社外に対する発信   クボタグループ 統合報告書 2023 : P.15-22  <https://www.kubota.co.jp/ir/financial/integrated/integrated-report/data/integratedreport2023-a3-full.pdf>   * 社内に対する発信   リモート集会 | | 発信内容 | * 社外に対する発信   目指す姿としてCEOからのトップメッセージを公表   * 全てのステークホルダーに対して、長期ビジョン・中期経営計画、及び統合報告書において長期ビジョン実現に向けて強化すべき事業基盤として、及び中期経営計画の共通テーマとしてDXの推進に取り組むことを発信　(P16 成長にともなう課題を解決し強固な事業体質へ、P17 図「GMB2030」の概要) * 社内に対する発信   全従業員へのDX変革にむけたマインドセット醸成のために、定期的に全社員参加のフォーラム（＝ICTフォーラム）を開催 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2021年8月頃から継続実施中 | | 実施内容 | 「DX推進指標」による自己分析を実施、本申請の添付にて提出 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 年に数回、定期的かつ継続的に実施 | | 実施内容 | 全社情報セキュリティ統括責任者を代表取締役副社長執行役員（グローバルICT本部担当役員）が任にあたり、サイバーセキュリティを含めた全社リスクへの対応は、経営専門委員会の一つである全社リスク管理委員会の下で実施。またグループ共通の情報セキュリティ方針を定めており、各拠点・職場に情報セキュリティ推進責任者（ITマネージャー）を配置し、グループ一体で対策を展開している  加えて、情報セキュリティ事件・事故管理組織「Kubota-CSIRT」を中心としたクボタグループの情報セキュリティ事件・事故の未然防止・発生時の迅速な対応・被害の極小化につながる取組を推進中 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所」欄は、氏名については、記名押印又は自筆による署名のいずれかにより記載すること。一般事業主が法人の場合にあっては、住所については主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。